

---

三 宅 宏 司

『大阪砲兵工廠の研究』

思文閣出版 1993.2 XVI+490+24 ページ

---

戦前期の軍工廠に関する研究では、『横須賀海軍船廠史』を初めとする公刊資料に恵まれた海軍工廠の研究が早くからさまざまな問題関心の下で進められてきたのに対して、陸軍工廠の研究は遅れていた。本書は史料の不足を精力的な史料発掘や聞き取りによって補い、東京砲兵工廠と並んで陸軍工廠の中核をなした大阪砲兵工廠の創立から敗戦による廃止までの歩みを描き出した労作である。

構成は、第1章 草創期の大阪砲兵工廠、第2章 大阪砲兵工廠の製砲技術、第3章 日露戦争時における工廠の膨張、第4章 兵器生産技術開発の実態、第5章 工廠内外の実態と破局、第6章 むすび、そして7点の付属資料からなる。

第1章では明治3年に造兵司として設立される経緯と背景、初期の担い手と制度の整備、そして西南戦争への対応が扱われる。第2章は明治10年代から20年代にかけてのイタリアからの技術導入による銅製野戦砲と鑄鉄製海岸砲の製造と日清戦争期の状況を、第3章の前半は日清戦争後の野戦砲の開発と日露戦争期の状況を描く。ここまでは時間の流れに従い、大阪砲兵工廠の活動や技術的内容を中心にしながら、日本陸軍の兵器製造をめぐる活動の全体への展望を含めた記述がなされる。

第3章の後半から第4章の前半では明治末年から大正期にかけての自動車の製造、日清戦争以前からの水道用鉄管の製造、第4章に入って明治20年代からの製鋼事業と大正末年からの自緊砲身生産技術の導入と、個々の特徴的な分野ごとに技術面を中心とした大阪砲兵工廠の活動が語られる。

第4章の後半には、大阪砲兵工廠と東京砲兵工廠の工場設備と職工数の推移、そして大正末年から太平洋戦争期にいたる著名な兵器の開発を概観する節があって、陸軍の兵器製造活動全般が展望できるよ

うに配慮されている。第5章では職工の実態と労働環境と民間企業への技術流出が日露戦争以後の軍事情勢と関係づけながら示され、最後に第二次大戦下の工廠の概況が描かれる。

「むすび」では、明治期の軍工廠がわが国の工業化に果たした役割を評価しつつ、技術的には欧米と格差があり、その差が徐々に縮まり、「精度や量産技術はともかく」1940年ころに「なんとか追いついた」との全体的な展望が示される。

著者は十分な系統的な資料が得られない中で、できるかぎりの資料発掘の努力を行っている。近年著名になった工廠が作成した『大阪砲兵工廠沿革史』は明治30年までをカバーするにしか過ぎず、技術面を中心とした『大阪砲兵工廠ニ於ケル製鉄技術変遷史』も大正末年までしか対象としていない(これらの資料は、著者も参加して久保在久編『大阪砲兵工廠資料集』上・下巻として復刻された。日本経済評論社、昭和62年刊)。著者は乏しい史料や聞き取りを丹念に収集してこの後の時期についても記述するが、さらに、これらの資料がある時期に関しても、単にこれに依拠するのではなく、一次史料を含む他の資料を幅広く搜索、参照して、高い信頼性と広い幅を備えた記述を行っている。

特に防衛庁防衛研究所所蔵の『密大日記』をはじめとする陸軍省の文書や、宮内庁から引き継がれた千代田史料は、随所に比較的長文に引用されると共に、明治期のものを中心とする重要史料は「資料」として巻末に全文復刻を行っている。軍工廠に関する研究は、従来主に刊本や特定の史料群に依拠して行われており、管見の限りではこれほど広範な史料を活用した研究は前例がない。

一方で、本書は一般の読者を意識すべき大阪工業会の月刊誌『工業』の連載記事として執筆されたものを基礎としたため、エピソードの収録や一般向けの解説に紙数が割かれ、また節を改めての繰り返しが見られる。この結果、予備知識がなくても読め、また読み物として大変おもしろくなっているが、研究書として読む場合にはいささか不足を感じる点がないわけではない。

第1に、著者は陸軍工廠に関する先行研究を丹念に調査されており、「むすび」で紹介され、また先行研究の成果を利用する場合には当然ながら出所を明示しているが、著者の論旨と先行研究との関係には言及していない。そこで、どの部分が通説の敷衍で、どの部分が著者の発見や先行研究に対する批判であ

るのかがあまり明らかでない。大阪砲兵工廠の主製品である大砲とその素材の鑄鉄・鋼の製造技術の形成は筆者が最も力点を置いて論じている部分であるが、ここでも先行研究との関係は174頁の注にわずかに触れられるだけで、それすら、本文からは誤植のために参照することができない。本書のように大阪砲兵工廠の歴史の全体をカバーする先行研究はないが、折角全体を展望する研究を行ったのであるから、その立場から個々の時期や分野についての先行研究や軍事工業論に対する著者の批判を提示し、著者の研究の意義を強調していただきたいかった。

第2に、大阪砲兵工廠が阪神方面の機械工業の発展に対して果たした役割に関しては、明治期のアルミニウム製造技術(369頁)や大正末年の大阪金属(ダイキン)への技術移転について興味深い事例が紹介されている。一方で、大阪砲兵工廠の特長である鑄鉄・製鋼の技術力は明治時代に「嶄然頭角を顕はし」、第一次大戦後「漸次其の頭角を没し来り」という昭和初年の自己評価が紹介されている(370頁)。そこで、鑄鉄技術の民間への影響がいかなるもので時代によってどう変わったかに関心が向くが、明治期については大阪砲兵工廠での水道用鉄管鑄造技術の定着が、この分野の民間業者の中心となった久保田鉄工所の「大きな刺激ともなったことであろう」との表現にとどめられている。大正末年までに大阪砲兵工廠で536個鑄造された自動車用エンジンの相当数が、軍用自動車保護法の「各認定会社に供給されたのではないか」(241頁)という評価も含め、今一步踏み込んだ検討が望まれる。

第3に、前述のような丹念な史料収集と、良心的な長文引用の結果として、ごく一部に引用史料の含意が十分に生かされていないのではと思われる点がある。

69頁には、西南戦争時に「小銃の弾薬は全て国産でまかなわれ、福岡、長崎での受領総数は約6,300万発」との記述があるが、65頁によれば中心となったスナイドル実包の戦役中の国内生産高は2,382万発でありこの半数にも満たない。一方、57頁によれば、明治9年6月までの1年間に同3,400万発が輸入されており、西郷軍に対する造兵能力の優越とともに、事前の弾薬輸入が西南戦争時の政府軍の潤沢な弾薬供給を可能にしたとも考えられるのではなからうか。

また、筆者は「軍器独立」あるいは「兵器生産技術の独立」が「陸海軍のというより国家の目指すべ

き、大きな目標とされた」ことを認めつつ、それが素材製出の技術的困難のみならず、設計技術、生産技術、更に資源の確保までを要求するものであり、これが第二次大戦期の戦線拡大の背景にあると指摘する(417～8頁)。軍器独立をこのように拡大してとらえる観点は、周知のように山田盛太郎『日本資本主義分析』に見られ、昭和戦前期には軍当局を含め一般的な認識であったと思われる。一方で、218頁に引用されている大阪砲兵工廠提理太田徳三郎の「大阪砲兵工廠拡張意見」に見られる「純然タル兵器ノ独立ハ敢テ企画スル所ニアラスト雖モ戦時ノ要求ヲ充スニ必要ナル兵器ノ独立ハ其費用ノ如何ヲ問ハス必ス平時ヨリ之ヲ確立シ置カサルヘカラス」という言葉は興味深い。第一次世界大戦以前の、日英同盟を前提とした戦争観のもとでの「純然」ではなく「戦時ノ要求ヲ充スニ必要ナル」、「兵器ノ独立」とはいかなるものであったのか。本書に要求すべきものではないかもしれないが、この時期の軍事工業、さらには製鉄業や機械工業の全体像やそれをめぐる政策を評価する上で「軍器独立」という言葉の意味とその変化を再検討する必要があることを示唆しているのではなからうか。

以上のような批判は本書の構成から言えば筋違いな、あるいは部分的なものにしか過ぎない。しかし、労力を惜しまない実に丹念な史料探訪と正確な引用、そして適切な史料解釈がなされているのを読み進むと、本書が本格的な研究書としてではなく、啓蒙書的性格の強い書物として世に出たことはやや憾みを残す。もちろんこれは、本書の著者の責任ではなく、現今のこの国の出版事情や、産業技術史研究の未成熟によるものであろう。

一方で、本書の視野の広さとともに、長文の引用や関連人物の経歴の紹介など、丹念な調査の結果として著者が提示する素材は実に刺激的である。その点で本書は研究者なら既知の材料を適切に解説するような単なる一般読者向けの啓蒙書ではなく、研究者を啓蒙する力を持っている。いずれにせよ、陸軍工廠研究、大阪での官営工場研究、また産業技術史研究の上で大きな画期となり、本稿の筆者も含め、後に続く研究者にとって大きな財産となる書物である。

[鈴木 淳]